



ひおき市議会だより

No. 62
2020年11月

ざかいのとびら



9月定例会 主な内容

令和2年11月号 第62号

- ◎ **特集** はばたけ 中学生！ …… P2
- ◎ コロナ対策へ緊急支援の予算 …… P4
- ◎ 一般質問 明日を論戦！
「より良い市政をめざし、12人が登壇」 …… P6
- ◎ 市政に活かす！ 令和元年度決算審査 …… P14
- ◎ **陳情** 東市来ドーム・請願 …… P16

市民の幸せを願って 竹とうろう 500本

夢をもち 明日へ はばたけ 中学生!



伊集院中学校生徒会のみなさん



日吉中学校生徒会のみなさん



吹上中学校生徒会のみなさん

インターネットの考え方は

アプリを使えば英語や数学の学習に役立ち、学んだことも友だちと情報交換できて便利です。その反面、問題等が起きないように言葉遣いなどを考えないと、人命を奪ったりするので、正しく利用しなければなりません。使い方がわからないまま、急に大人と同様に扱いなさいと言われて

アプリを使えば英語や数学の学習に役立ち、学んだことも友だちと情報交換できて便利です。その反面、問題等が起きないように言葉遣いなどを考えないと、人命を奪ったりするので、正しく利用しなければなりません。使い方がわからないまま、急に大人と同様に扱いなさいと言われて

コロナ禍で変化した事は

3年生の最後を飾ってあげられなかったことは心残りです。他のスポーツに取り組んだり、家の手伝いに挑戦するなど、気持ちは切り替えられました。密を避け体温測定などをし、縮小された行事や地区総体に頑張った結果、みんな笑顔になりました。

学習では2年生をしつかりと終えられなまま3年生になり、不安を抱えてのスタートでした。日頃の学習や入試の不安が消えたわけではありませんが、今は遅れた分を取り戻すために頑張っており、学校に行けて友達に会えることができました。



東市来中学校生徒会のみなさん



上市来中学校生徒会のみなさん

市議会議員の印象は

何をしているのかわからない生徒も多いと思います。しかし、学校行事に積極的に参加して、いつも私たちの安心安全を考えてくれて感謝しています。

地域を盛り上げるためのアイデアを提案し、市をより良くするため市民の思いをまとめて頑張っている人たち

4月の生徒会対面式も中止となり後日開催はしましたが、生徒会役員として人をまとめる苦労を私たちも少しだけ知りました。

市のため市民のために働いている人で、大変な立場の仕事をされる人だと思っています。

中学生生活の思い出づくりは

小規模学校では1人が主役で、思い出づくりは普通にできています。つらい事もありましたが、合唱コンクールでは文字や絵でメッセージを表現し、工夫を凝らした取り組みで、やる気が高まったと思います。

フェイスマシナードに感謝のメッセージをつけ、医療関係者に

1000枚届ける活動に取り組んでいます。北海道弟子屈町の姉妹都市交流や夏祭りが中止となり残念でした。しかし、地域での竹とろう作りや、積極的に小学生に声をかけることで、花火も楽しめました。

普通に戻りつつある中で、できる行事に一生懸命に取り組みたいです。



伊集院北中学校生徒会のみなさん



土橋中学校生徒会のみなさん



【取材を終えて】
大人が考えるよりずっと前向きで、一日一日をしつかり歩んでおり、生徒の純粋さとたくましさに気付かされた。日置市の未来に期待し、君たちにエールを送ります。



令和2年度
9月議会

コロナ対策へ緊

6億124万8千円追加し

急支援の予算

総額350億6794万1千円

9月議会では、コロナ対策のために、総額1億946万3千円が減額されました。

しかし、議会中に2回にわたり、国よりコロナ緊急対策が予算化されましたので、主なものをご紹介します。

教育振興費

1億6125万円



液晶型電子黒板やオンライン授業支援ソフト等の導入

老人福祉費

695万円



70歳以上の市民の希望者に指定公衆浴場の入浴料、200円券20枚を助成

特産品消費拡大推進費

429万円



直売所の商品を3割引きで市民に提供

6月議会以降に、市長の専決処分が執行されました。国の補正予算によるものです。

※専決処分とは、地方公共団体の議会が議決または決定すべき事項を、特定の場合に限り、地方公共団体の長が議会に代わって処理すること。

専決 プレミアム商品券事業 3726万円



指定された地域店で利用すると、商品券の10%が返金される

母子保健事業費

3500万円

令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた新生児に10万円を支給

常備消防災害対策委託料

828万円

指定避難所 Wi-Fi スポット構築

農地農業用施設災害復旧費

1億2392万円

豪雨災害復旧工事費

専決 中小企業感染症対策費

1億150万円

コロナ感染症の対策で休業した事業所への支援・予防対策へ

専決 宿泊施設利用料補助 3750万円



宿泊料金の6割(上限5千円)の割引

質疑の主なもの

問 予算削減で確保されたコロナ対策は、どのようなものか。

答 感染拡大防止と緊急経済対策などである。

問 第2次日置市総合計画後期計画の策定支援業務650万円が減額されているが、計画延期なのか、それとも職員で作るのか。

答 職員で策定する。

問 導入予定の大型電子黒板は、教職員の労力軽減や授業の効率化につながるのか。

答 大きく負担軽減される。授業の効率化や時間の有効活用もできる。

問 開催されなかった国体のぼり旗など、関連の備品は今後どうするのか。

答 有効活用を検討する。

問 非課税世帯の医療費は、高校生まで窓口無料化になるが、周知はできているか。

答 県の説明会がなく情報が入り次第、周知に努める。

問 オリーブサミットは来年度に延期されたが、オリバーランドも来年度開催するの
か。

答 来年度開催となる。





一般質問とは

議員が市政運営全般について現状や方針などを問いながら、政策提案を行い見解を求めるものです。



一般質問

明日を論戦！



より良い市政をめざし、12人が登壇



選挙で選ばれた議員には、市長に質問する権利が全員に与えられています。

※ 文章については、質問者の責任において掲載しています。



池満 渉
議員

質問1 中学校教科書の適正な採択ができたか
答弁1 適切な採択ができた

問 採択した社会科学の歴史教科書の出版社名と採択理由・採択委員数・開催日数・協議時間を示せ。

答 現在と同じ出版社で、地図やグラフも適切で歴史に対する興味を深める内容。5人の委員で5回開催し、協議時間は約21時間。

問 今の教科書は南京事件を日本軍は女性や子どもや一般の人々、多数の中国人を殺害したとの表現は適切か。

答 いちき串木野市と本市の小中学校の職名は。



採択された教科書

答 子どもたちが国際社会を生き抜くため、さまざまな角度から歴史的事象を理解する資料と思う。
問 この表現は学習指導要領の目標に合致するか。
答 改正指導要領の主体的で深い学びに合致している。
問 我が国は5億ドル以上の賠償をしたと教科書に記述されなければ日韓基本条約にも国民としての自覚を養うとの学習指導要領との趣旨にも合わないが。

答 すべて国の検定に合格した教科書であり、主体的な判断力を養える。
問 調査研究委員の職名は。
答 いちき串木野市と本市の小中学校の校長・教頭・教諭が委員である。
問 その総合所見は採択結果にどう影響を及ぼすか。
答 総合所見は各社の優れた個所や特徴を示し、それを判断の参考に採択委員会で決定する。
問 公立図書館に使用教科書の常設展示をすべきだが。
答 現在、展示はしていないが検討したい。



是枝 みゆき
議員

質問1 公共バスのバリアフリー化を
答弁1 一部をのぞき行われていない

問 バリアフリー化された低床バスを運行できない理由は。

答 道路状態や勾配など、地形に大きく左右されるために厳しい状況である。

問 車イス利用者にとってバスは大切な移動手段であるが、利用の相談はないか。

答 事業所に相談すると低床バスの走行も可能だが、確実とは言い切れない。

市役所と事業所と連携をとり、支援に努めたい。

質問1 公共バスのバリアフリー化を
答弁1 一部をのぞき行われていない

問 市所有の福祉バスに車いす対応車両を導入すべき。
答 避難支援の車いす対応車両を、同時に運行できないか協議する。

問 車イスで乗車可能な福祉タクシーの、各事業所の現状は。

答 6事業所のうち3社で計4台所有。
問 市独自の福祉タクシー利用の補助制度を設けないか。

答 公共交通施策では、多くの方の移動手段の確保を目的としているため、特定の方を対象とした市独自の利用制度の検討予定はない。

問 UDタクシーの購入支援の実施を

答 国県の補助制度を各事業所に示す

問 UD(ユニバーサル)



車イスで乗れる福祉タクシー



福元 悟 議員

質問1 新しい県政にどう向き合っていくのか
答弁1 行政経験に期待し、視察の要請もする

問 伊作トンネルの実現や、神之川の拡幅改良工事においては大渡橋の付替えも終え、計画的に改良されてきた。

答 増加する河川災害は、ときに尊い人命や財産を流失させる。県は早期に完成しなければならぬ。

問 知事に現地を視察していただき、直接訴える機会が必要ではないか。

答 県担当課と連携し、早期の着工や早期完了を目指し要望

を行っていく。

問 新知事は、地域経済をけん引するため、中小企業の稼ぐ力を引き出すとして誕生された。

答 さらに雇用を創り出していくため、立地企業支援策をどのように考えていくか。

答 まずは現在保有している工業団地の、早期分譲に向けた企業誘致を進める。企業の雇用維持については、個別の聞き取りや、県と連携した企業支援に引き続き取り組んでいく。

問 本年度の税金徴収に影響してくるか。

答 8月末現在、徴収猶予特例申請で、26



河川改良工事が進む神之川

件、4550万9100円だが、次年度以降の予測は難しい。

問 次年度予算は、どのような編成方針を示していくか。

答 財源に寄与するふるさと納税の充実。事務事業見直しや受益者負担の適正化による歳出削減を図り、ふるさと納税は事業者との連携により財源確保を図る。



桃北 勇一 議員

質問1 妙円寺詣りは見直す時期にきていないか
答弁1 主催者である実行委員会でも検討していく

問 境内におけるフェスタ事業は、多くの人に日置市を知ってもらおうといった当初の役割を終え、見直す時期が来ている。恒常化はいつであつても停滞を呼ぶ。

答 今年を転機に妙円寺詣りの在り方を精査し、より魅力的な行事にしないか。

答 妙円寺詣りフェスタは、観光振興や来場者へのおもてなしなどを目的として毎回、内容や規模を協議し実行してきた。

質問2 コロナウイルス感染症対策マニュアルを今は考えていない

問 飲食業者などの不特定多数の人を対象にする事業主は、不安の中、手探りの感染症対策で日々の仕事に取り組んでいる。市として感染症対策マニュアルや、感染症防止対策講習会を実施しないか。

答 感染防止対策については、国が示した新しい生活様式や業種ごとのガイドラインが示されている。また県も施設ごとに、感染防止対策の



歴史ある妙円寺詣り

具体例を示している。

問 市がマニュアル作成や講習会等を独自にやってはいけない事はないが、今は国や県が示しているガイドライン等に沿って対応していく。

その他の質問
・公共施設の集約について
・農業のビジネスモデルについて
・小中学校における思い出作りについて



山口 政夫 議員

質問1 学校給食費納入方式の取組みは
答弁1 口座振替方式について協議を行っている

問 未納者への徴収方法についてどのような周知を行ったか。

答 状況説明を行い徴収方法等について委員に周知している。

問 再徴収はどのように行い、最終的には法的手段の導入も行うべきではないか。

答 現在日置市は法的手段まで行っていない。

問 これからは、徴収マニュアルや給食費事務マニュアル等を作り対処すべきではないか。

答 今後マニュアル等の作成を進める。

問 給食会計の公会計化への移行通達を教育長はどのように受け止めているか。

答 公会計については県内43自治体のうち11自治体が導入しているが、統一した集金方法に取り組み、その後検討する。

質問2 5期への取組みをどう協議変更されたか
答弁2 新たに相互連携広域事業にも取り組む

問 条例公民館の館長を廃止又は館長として支援員を配置と、条例改正しないか。

答 館長は施設の管理運営、利用促進や職員の管理監督などの業務を担っており、館長の役割は必要と考える。

問 地区公民館を地



地域振興活動拠点としての地区公民館

区センター、地区自治公民館を地区コミュニティ協議会等と改正しないか。

答 名称変更、条例改正、行財政を含め大きな方向転換が来ると考えている。

問 地区館職員より耳を疑うような相談を受けるが、各種職員研修を受講させないか。

答 ハラスメント研修は支援員、主任は受講したが、今後、館長と新任支援員・主任を受講させる。



坂口 洋之 議員

質問1 新型コロナウイルスによる納税対策は
答弁1 税の徴収猶予や国保税の減免申請がある

問 市内事業者・市民の収入減少による納税の影響はどうか。

答 8月末で納税の特例猶予の申請件数が26件、国保税の減免申請が元年度4件、2年度分が9件。

問 社協の特例貸付金制度の相談・申請状況はどうか。

答 緊急小口資金が94件、総合支援資金45件、総合支援資金の延長が2件である。

問 コロナの影響で収入が減少し生活が厳しい市民も多いと

考えるが、生活困窮者支援の相談状況と自立に向けての本市の考えはどうか。

答 今年度の相談状況は新規受付22件。自立支援では、相談者の抱える課題が複雑化し、就労や家計、健康など包括的な支援が必要である。

問 生活困窮者自立支援相談の相談内容や、事業内容のホームページへの掲載・チラシ等の啓発を。

答 ホームページの掲載から取り組む。

問 児童生徒の家計急変世帯へ、就学費援助の考えは。

答 県内19市のうち、4市が年度途中で支給をしており、今後本市も支給を実施し学校で周知を行う。



パーティションが設置された災害避難所

質問2 昨年の大雨災害後の避難所等の見直しは
答弁2 明るい時間の避難所開設と職員配置

問 災害時の職員行動マニュアルと基本的な考え方は。

答 災害時の職務や立場の理解、危機管理の知識を深める。

問 夜間の避難所設置や伝達の改善点は。

答 開設に時間を要したため、早めの開設と配置職員への状況伝達を行う。



山口 初美
議員

質問1 吹上浜沖洋上風力発電を問う

等の環境をはじめ、騒音・低周波音による影響について、事業者が配慮しながら計画することになっていく。

個人的には反対であるが、計画が公表されただけの段階なので、時期がきたら意見を出したい。

問 吹上浜沖に、最大で102基の風力発電を設置する巨大な計画が、住民の知らないうちに進められ、深刻な漁業被害が懸念されるが、見解と対策を伺う。

また、騒音や低周波音による健康被害も心配され、さらに景観を壊し生態系に取り返しのつかない重大な悪影響を及ぼす可能性等について見解を伺う。

質問2 少人数学級を推進する考えは

問 コロナの危険のなかで学ぶ子どもたちに、安心安全で一人ひとりを大切にす

る少人数学級を推進する考えはないか。

答 定数確定等は、国や県が行うもので、機会をとらえ要望していきたい。

◆その他の質問
・広域ゴミ焼却施設
・種苗法改正



巨大な風力発電



重留 健朗
議員

質問1 口蹄疫・豚熱対策は

問 肥育農家は何戸・何頭か。

答 肉用牛83戸5542頭・乳用牛8戸821頭、合計で91戸5863頭。

問 10年前の口蹄疫の発生後の防疫状況は。

答 豚熱対策実施の侵入防止対策事業が導入され、国県で90%市5%を補助し、3戸全て防護柵を整備している。

問 市の獣医師の人員状況は。

答 南薩農業共済組合に所属する獣医師は10人体制である。

問 体育施設で床板を使用した施設は何棟か。

答 社会体育施設は12棟・学校施設は25棟で、地区公民館が管理する体育館は12あり合計で49棟。



完成した豚舎・防護柵



佐多 申至
議員

質問1 地域おこし協力隊配置の検証は

問 地域おこし協力隊を配置することで、協力隊員の立ち位置や地域との関わり、行政の関わり等、どう検証しているのか。

答 総務省の手引きに基づいた、これまでの配置実績を踏まえ、基本的には地域と連携を図る。

問 3年間の活動後

協力隊員の発想や活動の幅が狭くならないよう自立性と活動意欲を尊重しながら、関わっていくことが重要と考える。

さらに地域の意見も聴きながら、措置を講じていく。

問 ひとけのない道路や地区境等のポイ捨て防止対策として、アダプトプログラ

ムを構築しないか。

答 斬新な看板等の設置や、教育委員会等の協力も得て子どもたちとまちの美化の標語を考えないか。

問 市空き缶等ポイ捨て防止条例第3条に市の責務として措置を講じるとある。

地域の意見を聴きポイ捨ての多い場所等をチェックするべきでは。

答 現在、看板やのぼり旗の設置による啓発活動を行っている。



路上にポイ捨てされた空き缶等



黒田 澄子
議員

質問1 小中学校の登校日に給食提供を

問 今夏は、コロナ禍において国の異例の対応で、学校が休校になり夏休みが短縮された。

夏休み短縮の県内自治体で、日置市・鹿児島市・指宿市の3市のみが給食を出さなかった。

多くの女性が社会で働く現在、家に帰ったら保護者が家にいて、昼食を提供できるわけではない。今回多くの保護者からの要望の声も頂いているが、今後、始

業式・終業式には給食提供すべきでは。

問 私はファミリーサポート事業の提案も行い、子育て支援や産後うつ対策への支援を提案してきた。

産後ケア事業も進化した評価できるが短期間の支援であり、生活支援、いわゆる家事等は含まれない。

子育て中の女性は、家事支援を求める場合も多く、また病院へ行くなど、赤ちゃんをみるもらう支援を求める声もある。

社協やシルバー人材センターにも協力いただき、サポート体制を作るべきだが。

答 市民のニーズは把握している。チャイまるを中心に、民間サービスを集めてサービスの紹介やプランニングして、市民に返せる仕組み作りから始める。

◆その他の質問
・相談業務・不登校児等への授業等のオンライン化を
・児童虐待を防ぐ検診未受診者への対応は
・プラスチックごみの分別回収を



登校日には給食を

市政に活かす！ 気になるまちの調査レポート

【調査日時】 令和2年 5月12日・14日、8月6日

- ◆民有林及び市有林の森林整備状況等についての調査
- ◆ソリダゴ・クルクマ・アスパラガスの現状等についての調査



田畑 純二 議員

質問1 本市の防災・災害対策は

答弁1 届出避難所を制度化し5月から運用

問 昨年度設置された夜間の避難所の課題改善点は。

答 明るい時間の開設や、開設に迅速に備えた。

問 日置市地域防災計画の見直し点は。

答 計画見直しは行わないが、消毒液などを配備。

問 日置市災害対策本部と日置市議会との連携は。

答 議会は災害対策本部と情報共有を行い、災害活動を支援する。

問 本市の指定避難所の基本方針と届出避難所の実態と対応は。

答 増やしていく必要があるが、職員の確保等が課題。

問 指定避難所での新型コロナウイルスの感染防止対策は。

答 感染対応マニュアルを作成し、職員研修を実施。

問 本市の危険地域の福祉施設の避難実態は。

答 実地指導等の機会を助言。

問 ハザードマップの見直し点と発行時期は。



防災及び津波ハザードマップ

問 デジタル化したマップにして、各世帯の配布を来年度計画。

答 本市の防災無線の設置状況と夜間周知の課題は。

問 設置状況は83%、寝室と離れていて聞けない等意見がある。

問 本地域が活性化するための活用方法は。

答 防災、行政事務及び広報にのみ利用の範囲で、事例検討していく。

◆その他の質問

問 コロナ禍の影響は

今後の本市の増加策は



西園 典子 議員

質問1 戦争体験者の貴重な証言の記録や保存は

答弁1 資料は吹上歴史民俗資料館等に

問 多くの犠牲を払った戦争終結から75年が経つ。

問 体験者の高齢化と風化、平和への希求から記録等が見直されていくが、現状は。

答 聞き取りはしていないが、毎年、市中央公民館で平和のための写真・資料展を行っている。

問 学校や地域で子どもたちにも伝え、平和や命の大切さを育む事は。

答 体験はできないが、直接聞く事は大切で、形を残す事を考えていかねばならない。

質問2 コロナの影響下での財政運営はどうか

答弁2 行財政改革と自主財源確保を目指す

問 これまでの市出費と今後の予測は。

答 市独自では、感染症予防消耗品で222万円である。

問 今後は、地方創成臨時交付金を活用し補助対象外は、一般財源から支出する。

答 経済活動の回復も不透明で、地方税等の影響で財源不足が予想される。

問 今や過去の事業を見直して改善、財源を確保したい。

問 厳しい状況を乗り越えるには、何を切り活かすか、どのような判断で市民と共により越えていくか。

答 財政的に厳しくても、市民の夢や期待を損ねてはならない。

問 市民の夢や希望を大切に、市民と共に英断を下していきたい。

◆その他の質問

問 吹上浜沖洋上風力発電所



皆田校区戦没者写真集(平成8年10月)より

●かごしま森林組合

ひおき支所について

ひおき支所は、日置市・いちき串木野市・旧松元町・旧郡山町の組合員数8595人で構成され、そのうち日置市の組合員数は5635人で、所有面積は1200ha、1人当たり0.14haと零細な森林面積である。

●ソリダゴ・クルクマ・アスパラガスの現状

アスパラは地下茎の作物なので土壌の悪質菌の影響で、立ち枯れや発芽不足などで収穫量が激減したことが原因となり、辞めていかれた生産者がいる。

ソリダゴ・クルクマは、コロナの影響により卒業式や入学式など花の需要がなくなったことや価格の下落が大きく響いている。

●取り組み状況について

●まとめ

問 整備計画をどうすすめているか。

答 5ha以上の面積が条件となっているので整備希望の所有者の周りを集積しなければならぬため、登記簿等で調べたり、情報収集に努めている。

委員会では、大隅半島の盗伐等の事案もあり、厳しい伐採届けを作るべきと要望し、実現した。



- 変更点**
- ① 3者連名で提出 **地籍図と売買契約書写し**又は**同意書**が必須
 - ② 3者に状況報告書の様式を送付
 - ③ 伐採前に地番、届出者名、伐採者名、連絡先、伐採面積及び期間を掲げる。
 - ④ 天然更新の場合は5年後 植林の場合は植林後30日以内に提出。(※3者のうち1者が提出)



市政に活かす！ 決算審査

令和元年度の決算は、8月30日の本会議で決算特別委員会に付託され、9月11日、14日、15日に3分科会で慎重に審査を行い、9月23日の決算特別委員会で、分科会の報告をし、審査をおこないました。

令和元年度は、自主財源32・1%、依存財源67・9%と依然として自主財源に乏しい財源状況であった。

歳入は対前年度比2億6290万円増の306億7391万円。

歳出は対前年度比20億8630万円9千円増の291億3869万6千円。

経常収支比率93%で前年度比3.4%の増加であった。

主な質疑内容の紹介

〔総務企画分科会〕

問 施設利用促進協会や観光協会への補助金支出に対する効果は

答 宿泊者の若干の減は、コロナの影響と認識している。

収束期を見ながら、市も連携し、誘致を行いたい。

問 観光協会では、バスツアー事業や新商品の開発販売、案内所での酒類販売の準備を行っている。

問 女性消防職員採用に向けた庁舎改修や、女性消防職員の採用はどのようになっていくか。

答 改修設計は行っていない。

女性は2人受験し、不合格であった。

令和8年度当初までに、複数人採用しなければならぬので、今後庁舎改修も必要である。

〔文教厚生分科会〕

問 中央公民館等による、各講座や学級の開催における年代別の参加検証は行っているのか。

答 毎年、参加者等に講座等の希望調査を行っているが、年代別の検証は行っていないので、今後検討していきたい。

問 一般廃棄物処理量が減り、生ごみ処理量が増えている。

週2回の燃えるごみの収集を週1回に減らし、経費の削減を考えないか。

答 生ごみの量が増えてきているのは、生ごみ処理の取り組みが進んでいる成果である。

〔産業建設分科会〕

問 各加工センターの備品購入費が、毎年大きな支出

になっている。投資に対してどれだけの成果を出しているのか。

答 伝統的な加工品を生産、販売し、1千万円以上売り上げている加工グループが3箇所ある。

問 土地改良区費で、日吉だけ前年度比180%の要因は何か。

土地改良区費は人件費の補助だが、業務内容は。

答 日吉では専任の事務局の配置で人件費が増額し、補助金額も増額となった。

日吉土地改良区は、神之川からのかんがい排水施設の管理業務を行っている。

問 公共下水道事業は、人口減で使用者が少なくなる上に、公営企業会計に移行するため、繰入額を減らしていく方向で、経営すべきと考えるがどうか。

答 令和2年4月から公営企業会計に移行するなど、



加工センター



生ごみ

事業を取り巻く環境が大きく変わり、繰入金に頼れる状況ではなくなっている。

平成21年度に総務省が使用料基準料は3000円プラス消費税としているが、日置市は令和元年4月1日現在、消費税込み2700円である。

まとめ

令和3年度から交付税が1本査定となり、2億6000万円減少になるので、1円たりとも無駄にせず事業を、もう一度ゼロベースでの見直しも必要である。

コロナ禍において、社会情勢の変化に対応し、まずはコロナ対策を最優先に取り組んでいくべきである。

施設利用促進協会については、自立・自興が必要であり、いつまでも補助金をあてにされてはいけない。また、付帯意見として課題も例年、全く同じ文面は問題であり、決算書と総合計画を照らし合わせて、整合性や達成率等の報告もあるべきである。



討論

◎ 一般会計

反対 人権啓発研修の補助金・マイナンバー制度・就学援助費の問題点・非正規職員の増加に疑問があり反対。

賛成 厳しい財政状況の中で、まちづくり計画に沿って市民生活の向上を支える努力が現われているため賛成。

◎ 介護保険特別会計

反対 開始当初3000円が6100円の月額となり、3年毎の見直しで負担が重くなるため反対。

賛成 所得水準に応じて細かく9段階に分類されており、所得に応じて配慮されて問題はないため賛成。

◎ 国民健康保険特別会計

反対 コロナ禍の今、国保税の引き下げと保険証を全員に発行し、医療を受ける権利を保障すべきのため反対。

賛成 低所得者へは公費補てんや分割納付等が行われ、医療費を抑えるためのとりくみの努力もあり賛成。

◎ 後期高齢者医療特別会計

反対 75歳以上の高齢者を家族から切り離すことは、差別と考える。

この差別自体を認めることができないので反対。
賛成 高齢化社会を見据えた医療制度であり、各地域で健康に関する取り組みも評価されるため賛成。

◆令和元年度 一般会計・特別会計の決算認定額と採決の結果 (決算額は、1万円未満切り捨て)

区分	歳入決算	歳出決算	差引	採決の結果
一般会計歳入歳出決算	306億7391万円	291億3869万円	15億3521万円	賛成20：反対1
国民健康保険 歳入歳出決算	64億3260万円	63億2866万円	1億393万円	賛成20：反対1
公共下水道事業 歳入歳出決算	4億2923万円	4億1235万円	1687万円	認定
農業集落排水事業 歳入歳出決算	3867万円	3543万円	324万円	認定
国民宿舎事業 歳入歳出決算	1億8057万円	1億8052万円	5万円	認定
健康交流館事業 歳入歳出決算	1億1927万円	1億1922万円	5万円	認定
温泉給油事業 歳入歳出決算	585万円	506万円	78万円	認定
介護保険 歳入歳出決算	57億2356万円	55億1318万円	2億1038万円	賛成20：反対1
後期高齢者医療 歳入歳出決算	6億8812万円	6億8593万円	219万円	賛成20：反対1
水道事業会計(収益的収入及び支出)決算	8億1058万円	7億6308万円	4749万円	認定

※決済額は、1万円未満を切り捨て掲載しているため、額が一致しない場合があります。



陳情のゆくえ

(仮称)東市来ドーム

陳情
第5号

(仮称)東市来ドーム建設推進に関する陳情書

賛成10 反対11
不採択

〈提出者〉 東市来地域

中央自治会長 重信 和夫氏 上野東自治会長 上和田 昭氏 上野西自治会長 徳永 和博氏
向湯田自治会長 重信 吉孝氏 駅前自治会長 永野 重光氏 田之湯自治会長 秋嶺 良一氏
堀内自治会長 住吉 徹氏 元湯自治会長 福留 樹氏 前元湯自治会長 鈴木 紀郎氏

旧東市来体育館は、耐震強度不足により使用禁止となり取り壊されました。体育館に変わる代替施設の建設を必要とする地域住民の声として、これまで要望してきました。

3月議会で承認された(仮称)東市来ドーム建設を進め、一日も早い完成を強く求めます。

健康保険課や商工観光課、農林水産課で聞き取りもされていらないなか、議会として感染予防対策を、しっかりとやっていくのだと言うことが示されない限り、不採択にする明確な理由はないため、賛成。

賛成討論

コロナ収束を迎えない中、感染予防対策に多額の予算が使われ、通常でない危機感をいだいている。人口減少が今後進み、同様なスポーツ施設が周りにもあり、今必要なのか慎重に考えるべきであり、現時点では凍結すべきと考え、反対。

反対討論

陳情
第6号

(仮称)東市来ドームの早期完成を求める陳情書

賛成10 反対11
不採択

〈提出者〉 湯田地区自治公民館 代表者 久留 明博氏 伊作田地区自治公民館 代表者 西田 良一氏

陳情第4号は、去る3月議会で提出された修正動議の提案説明の内容と奇しくも同じです。文教厚生常任委員会では、あろうことか当初予算を踏みにじる陳情4号を採択し、避難所としての必要性の議論が少ないまま、陳情5号は不採択という結果となりました。令和2年度日置市一般会計予算の決定に基づいて、速やかに事業の推進をされることを強く求めます。

危険度の高い地域に住む市民の皆様の安心安全を担保するためにも、一日も早くこの施設が整備されることを求める陳情であるため、賛成。

今回の提出者である湯田地区館代表者は8自治会、伊作田地区館代表者は12自治会で構成されている。特に、伊作田地区は高潮や津波発生が予想されるため早期の完成を望んでいる。避難所としての必要性を説明されたにも関わらず、議論は少ない中での審議で安心や安全を確保できるのか、不信感を感じる。

賛成討論

陳情
第4号

(仮称)東市来ドーム建設の中止・延期を求める陳情書

賛成11 反対10
採択

〈提出者〉 伊集院町大田 松崎 育郎氏

新型コロナウイルス感染症により、さまざまな職種の方が先の見えない不安と戦っており、解決するためにも財源はしっかり確保しておく必要があると考えます。

コロナ禍の中でなぜ早急に建設する必要があるのでしょうか。市を取り巻く環境は大きく変わり、苦しむ人を助けるのが先であり、市長を先頭に市民を守る支援策が求められています。

賛成討論

静岡県浜松市では防災拠点として計画を立てた野球場の見直し、静岡市では新清水庁舎の無期限延長を行っており、コロナ収束を見ない中で全国の自治体でも厳しい判断をしている。当初予算では建設費用の削減を求め賛成したが、納得いく削減額は出ず、柔軟な対応は決して非難されるものではない。

縮減に努力してほしいと強く要望してきたが、コロナウイルス感染症の長期化と影響をここまで予測できなかったと反省している。公共施設と管理計画の三原則は、増やさないと、長寿命化を図る、譲渡売却である。盤石な財政こそが市民の安心感につながると考えるため賛成。

反対討論

この陳情は、コロナ禍において事業を推進する上において立ち止まって、検証する必要がある、財源確保が必要であるためドーム建設は中止延期をすべきとの趣旨である。総合計画に計上された事業であり、当初予算においても賛成多数で可決され予算を通している。新型コロナウイルス対策は1市町村で取り組めるものではない。

ドーム建設に反対するのであれば削減された予算の使用方法を提案すべきであり、経済対策や感染予防対策、財政等を具体的に市民に示すべきであり、審議は尽くされていないと考える。市の財政がひっばくしているとの誤解も与える。地域要望を強く受けての計画であるため反対。

◆ 陳情賛否表

陳情番号	件名	賛否表(漆島議長は、表決には参加しない。)														結果								
		桃北	佐多	是枝	富迫	重留	福元	山口(政)	山口(樹)	中村	留盛	橋口	黒田	下御領	山口(初)		西園	門松	坂口	並松	大園	田畑	池満	漆島
陳情第4号	(仮称)東市来ドーム建設の中止・延期を求める陳情書	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	-	採 択
陳情第5号	(仮称)東市来ドーム建設推進に関する陳情書	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	×	×	×	-	不採 択
陳情第6号	(仮称)東市来ドームの早期完成を求める陳情書	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	×	×	×	-	不採 択

意見書を提出

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書を提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国においても、戦後最大の経済危機に直面しています。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっています。地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されます。よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望するものです。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものであります。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年10月2日 鹿児島県日置市議会議長 漆島 政人

内閣総理大臣 菅 義偉 様
 総務大臣 武田 良太 様
 財務大臣 麻生 太郎 様
 農林水産大臣 野上浩太郎 様
 国土交通大臣 赤羽 一嘉 様

議会 BCP(日置市議会業務継続計画)が策定されました

大規模災害時等における議会・議員の行動指針が策定されました。

◆議会・議員の役割

大規模災害等で議会が役割を果たせなくなる緊急事態の際、そうした事態を回避するため事前に議員の行動マニュアルを策定したものが議会 BCP です。

市議会災害対策支援本部は市災害対策本部と連携し、議員が集めた地域の災害情報を的確に把握し市災害対策本部へ伝達するとともに、災害対策本部の情報を的確に受け取り組織的な連携体制を構築するものです。



条例の主なもの

- ◆市道認定 アヴェニールヴィル伊集院線(伊集院地域)
- ◆日置市道路の構造の技術的基準を定める(自転車道に関するもの)
- ◆日置市消防団の定員を613人分から584人に改める



請願のゆくえ



請願第3号

学校現場における教職員の業務改善及び教育予算拡充の請願について

〈提出者〉 日吉町日置 山下 博司 氏

1. 教職員の業務軽減策と教育環境整備のための国の予算を拡充する。昨年度、本委員会で採択された内容と同様で、引き続き国へ改善及び予算の拡充を要望する。

反対討論

国の補助金、交付金等を活用して校務支援システムや電子黒板設置とオンライン学習の環境整備も図られる、親としての責務の認識、自助努力も必要であり国へ予算化した予算拡充には、反対である。

賛成討論

義務教育国庫制度は、義務教育無償の原則にのっとり教育の機会均等と教育水準の向上を図ることを目的とし、我が国の義務教育の円滑な推進を支えるものであり国の重要な責務であり、賛成します。

反対7 賛成14 ⇒ 採択

2. 小中学校での1クラス35人学級を実現すること。35人学校が実現された場合は、個々の力・生活面での指導がきめ細やかな対応が出来ると思われる。又、自主性や向上心が養われる。

反対討論

政権与党では、新型コロナウイルス対策等として、小中学校の1クラス定員を30人以下とすることを求める決議をまとめている、今や、30人学級に進む中で35人学級を求める請願は時代遅れのために反対とします。

賛成討論

現在では40人学級が編成されているが、35人編成になった場合小中学校9クラスが学級増となる。コロナ感染予防策として密を避ける必要があり教員の増員も必要である、教育改革の柱として是非実現をみたいので賛成します。

反対17 賛成4 ⇒ 不採択

学校現場における教職員の業務改善及び、教育予算拡充に向けた意見書

〈趣旨・理由〉

近年、少子化により児童生徒数の減少が進んでいます。しかし、社会環境の激変や児童生徒が直面する課題も複雑化し、支援の必要な状況が増大しています。学校現場においては、新型コロナウイルス感染症対策として「3密」を避けるための新たな取り組みがなされております。多様化・複雑化する教職員の労働環境は激変し、長時間労働から体調悪化が懸念されるケースが増加しており、このことは、最近の教職員希望者数の減少にも表れています。

子供たちの豊かな未来を創るため、教職員が本来の職務に専念できる環境整備に努めなければなりません。現行の「校務支援システム」等の取り組みを更に充実・進化させ、業務の改善・スリム化の実現を図るためには、十分な財源が必要です。また、老朽化した学校施設の改築及び安全対策など、未来を担う子供たちの教育環境の整備は、国の重要施策の一つです。教育においては、すべての国民はひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであります。しかし、人口減少が止まらない地方自治体の財源確保の状況は厳しく、確実に地域間格差が生まれています。こうした観点から、令和3年度政府予算編成において、下記事項が実現するよう強く要請いたします。

記

- 1 教職員の業務軽減策と教育環境整備のために、国の予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和2年10月2日 鹿児島県日置市議会議長 漆島政人

衆議院議長 大島 理森 様
 参議院議長 山東 昭子 様
 内閣総理大臣 菅 義偉 様
 財務大臣 麻生 太郎 様
 総務大臣 武田 良太 様
 文部科学大臣 萩生田光一 様

みんなに親しまれる駅に

思いを込めて、竹とうろう500本を設置



伊集院駅北口の竹とうろう



小学生も製作に参加

平成30年3月、伊集院駅が新しくなり、市民の願いであったエレベーター設置や橋上化により、利便性が高められました。

同年、この伊集院駅がこれまで以上に市民に親しまれ、多くの方々にお越しいただきたいと願いを込めて、数人の有志により竹とうろうを飾ることになったのが始まりです。1年目は約50本を設置しましたが、3年目となる今年は8月末より地域ボランティアグループやちやろ会(会員約20名上荒磯公一代表)の協力を

得て、500本ほど設置しました。

また、伊集院小学校の保護者や児童、伊集院中学校の校長先生や生徒、商工会や観光協会、日置警察署など多くの関係者が途中参加してくれ、関係者を喜ばせてくれました。3年前に始めた小さな灯火が、みんなの取り組みで今後、より大きな明かりに育つことを願うものです。

想いのこもった竹とうろうをぜひご覧ください。

(伊集院地区公民館長 前田純正)

令和2年 第4回《12月》定例会会期日程(案)

- ◆11月24日(火)閉会
- ◆12月7日(月)、8日(火)、9日(水)一般質問
- ◆12月10日(木)、11日(金)、14日(月)委員会審査
- ◆12月21日(月)閉会

※日程は、都合により変更になる場合もありますので、ご了承ください。

編集後記

さひつかぶい、そまんだごを口にしました。

先日の彼岸の中日にお墓参りに実家に帰ったところ、86歳になる母が、近所からそば粉をもらい、久しぶりからいもとこねてつくったようである。

昔、中学生の頃に弁当を開けたら、そまんだごのみが入っていて、回りに気づかないように、すぐフタをした記憶があります。

この歳になって、なつかしさや母の温かさを感じながら、昔ながらのだごのつくり方や味の今後のゆくえを心配する自分がいました。(佐多)

〈発行責任者〉 漆島 政人

〈編集責任〉 長

広報編集委員会 委員長 桃北 勇一
副委員長 重留 健朗
委員 黒田 澄子
委員 橋口 正人
委員 是枝 みゆき
委員 佐多 申至